東京学芸大学における女性活躍に関する状況について(2016年3月）

①採用者に占める女性比率（平成26年度）

	男	女	計(人)	女性比率%
大学教員	10	4	14	28.6%
附属教員	23	10	33	30.3%
事務職員	9	7	16	43.8%
非常勤職員	32	143	175	81.7%
非常勤講師	5	12	17	70.6%
計	79	176	255	69.0%

②管理職に占める女性比率（平成27年10月1日現在）

	男	女	計(人)	女性比率%	
大学教員	35	4	39	10.3%	※1
附属教員	10	2	12	16.7%	※2
事務職員	24	2	26	7.7%	※3
計	69	8	77	10.4%	

※1：副学長，附属図書館長，連合学校教育学研究科長，各学系長，施設・センター長，附属学校運営参事，各附属学校校長・園長，学長補佐
※2：各附属学校副校長・副園長
※3：課長職以上

国立大学法人 東京学芸大学 行動計画

東京学芸大学は、2006年に男女共同参画推進本部を発足させ、以来、現在まで、男女共同参画の推進に取り組んできた。その活動対象は、大学と附属学校の全教職員を対象とする。その結果、平成23年度の女性教員比率は20.6%だったが、平成25年は22.6%と増加し、全国86国立大学中6位となった。また、研究活動を支援するメンター制度の成果が表れ、科研費新規採択率は、平成23年度に45.5%だったものが、平成26年度は60.7%と著しく上昇した。今後は、女性が活躍できる環境の整備を進め、女性教職員の増加と管理職への女性登用の促進を目指し、次のような行動計画を策定する。

1　計画期間　平成28年4月1日～平成33年3月31日

2　本学の課題

(1)大学教職員の女性比率は増加傾向にあるが、管理職に占める女性比率が低い。

(2)附属教員の女性比率が、全国的な平均から比べると低い。

3　目標と取組内容・実施時期

◆目標　1　大学教職員の管理職の女性比率を15%に引き上げる

〈取組内容〉管理職への道を明確化するという視点から意識啓発的な取り組みを行う

・平成28年4月～　OPGE通信等(本学男女共同参画推進本部ニューズレター)で現状をデータで示し、行動計画を紹介、意識啓発を行う。
・平成29年4月～　管理職以外の教職員を対象としたニーズ調査
・平成30年4月～　管理職ロールモデルの提示として、教職員交流会の開催（大学教員向け職員向けそれぞれに開催）
・平成31年4月～　教職員向けスキルアップＦＤ研修・ＳＤ研修の開催
・平成32年4月～　管理職育成研修実施と参加の推奨

◆目標　2　附属教員の女性比率を42%に引き上げる

〈取組内容〉ワークライフバランス環境を整えるという視点から、意識啓発的な取り組みを行うとともに、具体的な制度・方策を検討、実施する。

・平成28年4月～　OPGE通信等で現状をデータで示し、行動計画を紹介、意識啓発を行う。
・平成29年4月～　教職員を対象としたニーズ調査を行う。
・平成30年4月～　実施可能な制度・方策について検討する。
・平成31年4月～　制度・方策について附属学校全体で調整を図るとともに、予算等を確保する。
・平成32年4月～　制度・方策を実施する。